宮城県スタートアップ加速化支援事業計画認定申請書

令和4年5月1日

公益財団法人みやぎ産業振興機構 理事長 殿

(申請者)

住 所 宫城県石巻市石巻1-1-1

株式会社 みやぎ産業 氏名又は名称

及び代表者名 代表取締役 宮城 太郎

代表取締役印または 事業主印をご捺印く ださい。

別紙 2「事業の経費明 細」から各該当の金額

をご記入ください。

印

令和4年度宮城県スタートアップ加速化支援事業を下記のとおり実施したいので、宮城県スタートアップ加速 化支援事業補助金交付要綱第3条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 事業テーマ ○○○の開業 (創業) ※30 字以内で記入すること。

2 申請区分

レ一般

□AI • IoT

3 事業者区分

レ創業者

□第二創業者 □事業承継型創業者

4 総事業費及び補助金申請予定額

(1)総事業費

金 19,458,000 円 ・・・・別紙2のAと一致

うち 4年度に要する経費

金

7,658,000 円 ・・・・別紙2のa1と一致

うち 5年度に要する経費

金 11,800,000 円

・・・・別紙2の<mark>a2</mark>と一致

(2)補助金申請予定額(総額)

2,000,000 円 金

・・・・別紙2の<mark>B</mark>と一致

うち 4年度に要する経費

金

1,000,000 円 ・・・・別紙2のb1と一致

うち 5年度に要する経費

1,000,000 円 金

・・・・別紙2の<mark>b2</mark>と一致

5 関係書類

- (1) 事業計画書 (別紙1)
- (2) 事業の経費明細 (別紙2)
- (3) 法人の場合は、定款の写し及び現在事項全部証明書、個人ですでに創業している場合は、個人事業の開業・ 廃業等届出書の写し、これから創業する場合は住民票抄本
- (4) 納税証明書(全ての県税、使用目的;宮城県事業補助金申請)
- (5) 会社案内等のパンフレット
- (6) その他理事長が必要と認める資料

本申請書作成に当たって商工会・商工会議所・創業支援機関の活用 6 その他

☑有り

口無し

商工会・商工会議所・創業支援機関の

名称:○○商工会

名称•担当者名等

担当者職氏名:〇〇相談員 〇〇 〇〇

事 業 計 画 書

I申請者の概況								
ふりがな 氏 名 (企業名)	かぶしきがい株式会	^{いしゃみゃぎさんぎょう} 社みやぎ産業		5	0年10月1日(46歳)			
ふりがな (代表者名)	役職・代		性別 男・女	各種ご連絡は E	-mail にて行いますので、			
連絡先	〒981-00 宮城県石)11 巻市石巻 1-1-1		スを必ずご記入	式ファイルを受け取れるア ください。 			
(所在地)	電話番号	022-225-669	7	rAX 022-225-	-6697			
	E-mail	soudan@joho-miya	gi. or. jp	i. or. jp 連絡担当者名 宮城 花				
申請者(会	会社)の職権	歴 (社歴)		内 容				
	昭・平・昭・平・		株式会社〇〇産業を株式会社みやぎ産業	退職を設立。銀鮭養殖事業を開始。				
職 歴 (社 歴)	昭・平・		銀鮭出荷開始。					
	昭・平・□							
II 事業計画の根		<u> </u>						
1 創業等の状況								
(1)事業形態 創業等時期		・個人事業 ・ <mark>会</mark> ・令和3年9月1	社設立 ・その他(日)			
細分類名: <mark>魚類養</mark> コード(4 桁) 041 ※第二創業の場合 現在の細分類名			11 71					
(3)創業等場所		〒981−0011						
(本社所在地) 宮城県石巻市石			5巻 1-1-1					
(4) 資本金 3,000 千円								
		<mark>2</mark> 名、従業員 <mark>2</mark> 名 実施に伴う新たな雇用						

[事業のテーマ] (「○○○で○○○の創業(開業)」のように30字程度以内で記載する。)

沿岸部における○○○○の販路開拓及び加工品開発を目指す事業の創業

地域課題解決に資する事業内容を要約して記載してください。

人口流出の激しい石巻市において、需要の多い○○や△△といった○○○の販路開拓と加工品開発を行ない、地域の活性化と雇用の確保を目指す事業です。

[AI・IoT の概要] (※2 申請区分で「AI・IoT 創業者」を選択した場合のみ記載)

事業のどの部分にAI・IoT が活用されているのか要約して記載してください。

① **地域経済への寄与度** (どのような形で産業再生、雇用の創出に貢献できるか具体的に記載する。)

○○水産資源の活用と地域内で受発注を目指し、消費者に受け入れられる商品開発をするため、漁業の六次化を目指します。また、国内の市場や海外を広く捉えて販路拡大を図ります。

これまでの養殖漁業は一過性の季節雇用が中心でしたが、加工場を設置することで、 若者を正社員として採用します。また、パート従業員は、生産量の増大により、通年雇 用し、地域での生活基盤の安定を図ります。

② 事業の目的と動機 (創業等の経緯、背景や申請者の熱意等を含め具体的に記載する。)

震災前の漁業(水揚げだけの漁業)に戻るのではなく、水産業の復興のため加工製造や販売まで行い、価格で勝負する製品ではなく、ブランド力で勝負できる利益の出る企業体質を作り後継者に託せる会社を目指します。

そのために、当社代表が食べたいものをコンセプトに安心安全で、消費者に喜んでも らえる商品作りを構築したいとのこだわりを持ち続けています。

また、震災後に人口流出が加速している地域に雇用の場を設け、新しい町おこしの一助としたいとの思いを強く持っています。

③ 事業内容 (目的達成へ向けて事業の必要性や市場性・成長性などを踏まえ具体的に記載する。)

質の高い○○○は、加工品として需要が高く、様々な商品に展開可能なことから、ブランドとして認知され、安定した売上確保が可能です。

製造品目〇〇〇——商品内容△△△△△△△△△△△△△△△△

製造品目〇〇〇――商品内容△△△△△△△△△△△△△△△△

製造品目○○○──商品内容△△△△△△△△△△△△△

○○○○は、市場で評価を得ていますので、今後はさらに上の評価を受けるため、○

○県水産技術総合センターの支援を仰ぎながら商品開発を行っています。

④ **事業実現**(どのような形で実現に結び付けていくのか、事業実施体制、資金調達等も踏まえて記載する。)

加工場が本格稼働するまでに従業員を確保し、衛生面などの従業員教育を徹底するとともに、経理などの事務と営業を充実させ安定的な経営を目指します。

財務面においては、事業の構築や融資面をはじめ事業経費明細書作成など〇〇商工会から細かな指導をいただいております。

商品の引き合いも多く来ているので、これら取引成立まで持って行くことが出来るよう、今回の補助事業を使い徹底した販路拡大を図り、営業活動を強化する予定です。 さらに、各種展示会に積極的に参加し、ブランド力の高い商品開発に努めて行きます。

(6)事業の概要

これから創業する方は認定対象外の期間につき、ご記入い ただかなくても結構です。

2 事業計画 (スケジ:	ュール)			認定期	間					(参え	等)	
	1年目(令和4年度)				2年目(令和5年度)				3年目(令和6年度)			
実施項目	第1期目 4月~6月	第2期目 7月~9月	第3期目10月~12月	第 4 期目 1 月~3 月	第1期目 4月~6月	第2期目 7月~9月	第3期目 10月~12月	第 4 期目 1月~3月	第1期目 4月~6月	第2期目 7月~9月	第3期目10月~12月	第 4 期目 1月~3月
1 稚魚購入	•	•	-				•		•	-		
2 商品出荷				•	-		•					
3 育成期間短縮			•									
4 販路開拓				•								
5												
6												

※これから実施しようとする事業の内容・要素を「実施項目欄」に記入し、スケジュールを矢印で記入してください。

※各項目について記載内容に応じて、行数を適宜増やすことは可能ですが、ページは1枚としてください。

各年の②+④が別紙

2 事業の経費明細

表の(al)(a2)に一致し

ます。

3 売上・利益等の計画

(単価:

円)

	実績(直近の1ヶ年)	1年目	2年目	3年目		
項目	3年3月~4年4月	令和 4 年 7 月 20 日 ~ 5年3月(9ケ月)	令和5年4月 ~6年3月(12 <i>ケ</i> 月)	令和6年4月 ~7年3月(12ケ月)		
①売上高	1, 300, 000	9, 000, 000	20, 000, 000	28, 000, 000		
②売上原価	1, 000, 000	2, 788, 000	6, 000, 000	8, 000, 000		
③売上総利益 (① -②)	300,000	6, 212, 000	14, 000, 000	20, 000, 000		
④販売管理費	500, 000	4, 870, 000	5, 800, 000	11,000,000		
⑤営業利益 (3-4)	-200, 000	1, 342, 000	8, 200, 000	9, 000, 000		
従業員数(役員を除く)	2人	3人	4 A	5人		

※会社の全ての売上高について、記入してください。売上原価以下も同様です。

※各項目の数値の整合性が取れるように記入してください。

注) 全て税抜ベースで記入してください

[売上高の積算根拠]

1年目(令和4年7月20日~令和5年3月)

合計 9,000,000 円

2年目(令和5年4月~令和6年3月)

合計 20,000,000 円

3年目(令和6年4月~令和7年3月)

合計 28,000,000円

※ 記載内容に応じて、行数を適宜増やすことは可能ですが、ページは1枚としてください。

4 資金調達

事業期間中(令和4年7月20日から令和6年3月まで)の資金調達について記入してください。

区 分	金額(円)	資金調達先	調達見通し
① 自己資金(売上収入を含む) ※1	10, 458, 000		
②当補助金 ※2	2, 000, 000		
③金融機関等からの借入金	5, 000, 000	○○銀行	
④その他 (他の補助金等があれば記入)	2, 000, 000	○○県	○○助成金
⑤合 計 額 ※3	19, 458, 000		

- ※1 この欄には、「⑤-②-③-④」で算出される金額を記入してください。
- ※2 交付14別紙2「事業の経費明細」の「補助金申請予定額 B」と一致させてください。
- ※3 交付14別紙2「事業の経費明細」の「総事業費 A」の金額を計上してください。 「総事業費A=資金調達⑤合計額」とします。

5 他の補助金等の活用状況

現在、国(独立行政法人等を含む)及び地方自治体等の何 又は申請(予定)していますか。 (該当に〇で囲み、「いる」の場合は、以下に内容を記	・いる・いない							
(1)補助金等の実施機関名	①〇〇県〇〇課 ②							
(2)補助金等の名称	①〇〇 創業助成金 ②							
(3) 実施期間	①令和4年8月1日 ~ 令和5年3月31日 ②平成 年 月 日~ 平成 年 月 日							
(4) 交付決定額もしくは希望額	令和3年度 1,500,000円 令和4年度 500,000円							
(5)補助金等の使途	設備費、広報費等							

※記載内容に応じて、行数を適宜増やすことは可能ですが、ページは1枚としてください。

別紙2(様式第1号関

令和4年7月20日~5年3月までの 経費を記入ください。 令和5年4月~6年3月までの 経費を記入ください。

事業の経費明細

(単位:円)

	1年目(令和4年度)				2年目(令和5年度)				計			
経費区分	総事業費	補 助対象経費	補助金申 請予定額	(補助金充当分の 内容・積算明細 等)	総事業費	補助対象経費	補助金申請予定額	(補助金充当分の 内容・積算明細 等)	総事業費	補 助対象経費	補助金申請予定額	
①人件費	1,500,000	800,000	400,000	従業員@100,000 ×8月×1/2	3,000,000	1,000,000	500,000	従業員@100,000 ×10月×1/2	4,500,000	1,800,000	900,000	
②創業等手続き経費	150,000	100,000	0		0	0	0		150,000	100,000	0	
③店舗等借入費	900,000	900,000	450,000	店舗賃@100,000 ×9月×1/2	1,200,000	1,200,000	250,000	店舗賃@100,000 ×5月×1/2	2,100,000	2,100,000	700,000	
④設備費	1,230,000	0	0		100,000	100,000	0		1,330,000	100,000	0	
⑤原材料費	3,000,000	212,000	106,000	サンプル作成原料代	6,000,000	0	0		9,000,000	212,000	106,000	
⑥委託費	300,000	300,000	0		200,000	200,000	100,000	ホームページ改修費	500,000	500,000	100,000	
⑦謝金	0	0	0		50,000	50,000	0		50,000	50,000	0	
⑧旅費	30,000	30,000	0		150,000	150,000	75,000	展示会出張旅費	180,000	180,000	75,000	
⑨広報費	300,000	300,000	0		500,000	500,000	0		800,000	800,000	0	
⑩通信運搬費	90,000	90,000	20,000	電話代@10,000× 4月×1/2	120,000	120,000	30,000	電話代@10,000× 6月×1/2	210,000	210,000	50,000	
①水道光熱費	108,000	108,000	24,000	電気代@12,000× 4月×1/2	180,000	180,000	45,000	電気代@15,000× 6月×1/2	288,000	288,000	69,000	
迎その他	50,000	50,000	0		300,000	300,000	0		350,000	350,000	0	
合計額 (①~②)	<mark>a1</mark> 7,658,000	2,890,000	b1 1,000,000		a2 11,800,000	3,800,000	b2 1,000,000		A 19,458,000	6,690,000	B 2,000,000	

[※]上段①~⑫に補助事業に要する経費等を年度ごとに消費税抜きで記入してください。

※原則として、エクセルの様式を使用してください。

- 交付 14-

AI・IoT 創業の場合は、b1、b2 の 各上限が 250 万円となります。 (各年度 250 万円まで申請可)

^{※「}総事業費 a1」は、交付12の「3 売上・利益等の計画」の1年目の「②売上原価」+「④販売管理費」としてください。

^{※「}総事業費 a2」は、交付12の「3 売上・利益等の計画」の2年目の「②売上原価」+「④販売管理費」としてください。

^{※「}総事業費 A」は、交付13の「4 資金調達」の⑤合計額の欄に記入してください。